

平成27年5月21日

平成26年度政務活動のあらまし

品川区議会自民党

幹事長 伊藤 昌宏

年度当初に品川区議会自民党は10名で活動を開始し、10月に執行された品川区議会議員補欠選挙で1名当選し11名、翌2月からは無所属議員1名が加わり、平成26年度も様々な政務活動をおこなってまいりました。

日頃の政務活動のなかで、区民の皆様の声をお聞きするとともに、各種団体とのヒヤリングを行い、26年度も7月14日～18日の日程で、40を超える団体の皆様からご意見ご要望を頂きました。

その後、政務調査会の検討の結果、9月に167項目に亘る「平成27年度へ向けた政策要望」の取りまとめを行い、濱野健区長に提出致しました。

平成27年度予算におきましても、我が会派から要望した内容が数多く取り上げられました。特に、自民党として強く要望しました、保育園の待機児童解消、高齢者の生活支援、防災対策の強化、オリンピック・パラリンピック開催に向けた気運醸成への取り組み、空き家等対策、客引き・客待ち防止への取り組みなどが、品川区の重要課題として取り上げられ、保育園受け入れ人数を709人拡大、高齢者福祉施設の整備、防災ヘリポートの建設、少年少女スポーツ団体等へに対するオリンピック・パラリンピック開催気運醸成のための助成、町会・自治会のあり方検討に加え、空き家等対策条例の制定、客引き客待ち行為防止条例の制定などが具体化されました。

この他、介護サービスの充実、文化芸術・スポーツの振興、区民活動支援、就学前教育の推進、環境対策、小中一貫教育の充実、行財政改革の推進など、我が会派からの多くの政策提言が各種事業に取り入れられ実現に向けた取り組みが行われております。

政策提言を行うには実際に行われている状況の把握や現場の確認、他都市の状況把握が必要不可欠であり、区内各所の調査と共に区外の調査も行いました。

代表的なものとして、6月に国土交通省より示された羽田国際空港機能強化のための区内上空通過案を議論するため、8月には大阪府豊中市及び大阪市の関係部局を訪問し調査研究するとともに、実際に航路下における騒音調査も実施し、関係団体へ提言もしてまいりました。

広報活動として最新情報を伝えるべく「品川区議会自民党広報誌」を3回発行し、区内各種団体代表の皆様方には定期的に広報誌送付を行っております。また、区議会定例会の最終日には区政報告等を含む街頭演説を大井町駅前で行っております。

今後も地域に密着し、区民の方々に、しっかりと御理解頂ける活動を行って参りますことをお約束し、「政務調査活動のあらまし」の報告とさせていただきます。